

平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月1日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務経理部長 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8503  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	104,095	5.9	6,184	12.4	6,659	18.0	4,776	48.6
28年12月期第2四半期	98,318	4.6	5,504	77.2	5,642	63.0	3,214	59.1

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 4,525百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △7,944百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	53.93	53.90
28年12月期第2四半期	32.35	32.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	206,359	100,296	45.8	1,067.33
28年12月期	219,804	97,991	42.1	1,043.89

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 94,549百万円 28年12月期 92,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	24.50	24.50
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月2日の決算短信で公表した配当予想を修正しております。詳細につきましては平成29年7月21日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	217,200	7.2	12,500	14.2	13,000	14.9	8,700	28.6	98.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年2月2日の決算短信で公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては平成29年7月21日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	99,616,944株	28年12月期	99,616,944株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	11,032,614株	28年12月期	11,070,797株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)

29年12月期2Q	88,584,330株	28年12月期	88,546,147株
-----------	-------------	---------	-------------

④ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	88,561,342株	28年12月期2Q	99,361,197株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策により、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展する一方で、消費マインドの回復は遅れており、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は、将来的にありたい姿として「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」になることを掲げております。平成28年12月期からの3年間を対象とする中期経営計画では、ありたい姿の実現を目指し、重点課題である、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、主に国内事業において、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、売上高の増加に加えて、販売促進費の効率的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどにより、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.9%増の1,040億95百万円、営業利益は前年同期比12.4%増の61億84百万円、経常利益は前年同期比18.0%増の66億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.6%増の47億76百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	38,151	42,823	4,671	1,698	3,002	1,303
食品他	30,802	31,867	1,064	1,497	2,090	592
加工食品	68,954	74,690	5,736	3,196	5,092	1,896
農	6,308	6,149	△158	960	293	△667
その他	8,000	8,736	735	356	295	△60
調整額	△7,287	△8,175	△887	—	—	—
国内事業 計	75,976	81,401	5,425	4,513	5,681	1,168
国際事業	23,592	24,279	687	991	502	△488
調整額	△1,249	△1,585	△335	—	—	—
合計	98,318	104,095	5,776	5,504	6,184	680

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上高は、前年同期比7.1%増の814億1百万円、営業利益は、前年同期比25.9%増の56億81百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

## ① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前年同期比8.3%増の746億90百万円、営業利益は、前年同期比59.3%増の50億92百万円となりました。

[飲料：野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他]

飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「ひとりひとりに、野菜をおいしく、かしこく」をキーワードに、新しい提供価値の開拓を図ることで野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、平成28年2月に、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品として発売した「カゴメトマトジュース」に対して、お客様より好評を頂いており、発売開始から1年経過してなお好調に推移しております。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、野菜飲料の新しい飲用シーンを開拓するために「野菜生活100 Smoothie キャップ付き紙容器 330ml」シリーズの拡販に注力いたしました。お客様からは、今までの野菜飲料にはない飲みごたえや、間食に適したキャップ付きの容器に対して高い評価を頂き、好調に推移しております。また、「野菜生活100 紙容器200ml」シリーズにつきましては、朝食における野菜不足の解決を目指す「朝ベジ」の提案に注力いたしました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、食前に野菜ジュースを飲むことで、食後の血糖値上昇を抑制できる「野菜ジュースファースト」の価値伝達活動を強化したことにより、好調に推移いたしました。

これらの施策を行った結果、飲料カテゴリーの売上高は、前年同期比12.2%増の428億23百万円、営業利益は、前年同期比76.8%増の30億2百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用飲料、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化し、業務用では、ホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスプレイによる需要喚起策等に注力した結果、販売が堅調に推移いたしました。また、全国各地のご当地ナポリタンの中から、日本一のナポリタンを決める「カゴメ ナポリタンスタジアム 2017」を平成29年5月に開催し、トマトケチャップ全体の需要を喚起する活動にも注力いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト系調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツア」が、「野菜が摂れる魚介メニュー」として高い評価を頂いており、肉食、中食、外食でのメニュー化など、育成に注力いたしました。

その他、贈答向け商品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、通販向け商品は、主力の飲料である「つぶより野菜」や飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントが順調に拡大いたしました。

これらの施策を行った結果、食品他カテゴリーの売上高は、前年同期比3.5%増の318億67百万円、営業利益は、前年同期比39.6%増の20億90百万円となりました。

## ② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の販売を手掛けております

当事業の売上高は、前年同期比2.5%減の61億49百万円、営業利益は、前年同期比69.5%減の2億93百万円となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、トマトの栄養成分であるリコピンを豊富に含む「高リコピントマト」やβ-カロテンを多く含む「β-カロテントマト」など、高付加価値商品の販売に注力いたしました。しかし、好天により各産地の市場流通量が増加し、市況価格が下落したことなどの悪影響もあり、売上高は減少いたしました。

生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフやパックサラダの販売は、堅調に推移いたしました。

## ③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前年同期比9.2%増の87億36百万円、営業利益は、前年同期比17.1%減の2億95百万円となりました。

## <国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱とし、事業を展開しております。

当事業における売上高は、前年同期比2.9%増の242億79百万円、営業利益は、前年同期比49.3%減の5億2百万円となりました。

なお、主な子会社における現地通貨建売上高の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC.、Preferred Brands International, Inc.（いずれも米国）は、概ね好調に推移しました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、前年同期と同水準となりました。一方、Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）は、同社製品の主要原材料である生トマトの収穫期に発生した記録的な降雨の影響を受け、収穫量が大幅に減少したことにより、販売が減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ134億44百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ185億91百万円減少いたしました。

これは、「受取手形及び売掛金」が季節要因により31億53百万円増加したものの、「現金及び預金」が短期借入金の返済などにより180億1百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が季節要因により41億39百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ51億47百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、当社の製造設備の更新などにより固定投資が33億40百万円発生しましたが、減価償却費24億93百万円や不動産売却により前期末に比べ3億42百万円減少いたしました。

「無形固定資産」は、主にのれんの償却、為替影響により前期末に比べ10億47百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ157億49百万円減少いたしました。

これは、季節変動により「支払手形及び買掛金」が50億46百万円、「未払法人税等」が16億3百万円、それぞれ増加したものの、前期における自己株式の公開買付資金の一部返済などにより有利子負債（「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」などの合計）が211億90百万円、「未払金（長期未払金を含む）」が9億62百万円、それぞれ減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ23億5百万円増加いたしました。これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」により47億76百万円増加、剰余金の配当により21億79百万円減少した結果、24億87百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は45.8%、1株当たり純資産は1,067円33銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比で79億45百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額96百万円と合わせ、204億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、129億41百万円の純収入（前年同期は86億3百万円の純収入）となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益が73億13百万円、減価償却費が29億95百万円、たな卸資産が40億92百万円減少したこと、仕入債務が50億49百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が30億81百万円増加したこと、未収入金が25億85百万円増加したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億89百万円の純収入（前年同期は128億92百万円の純支出）となりました。この要因は、固定資産の取得により49億16百万円支出した一方で、定期預金の払い戻しにより101億95百万円の収入があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、244億98百万円の純支出（前年同期は48億48百万円の純収入）となりました。この要因は、長期借入れにより71億95百万円の収入があったこと、短期借入金の純増減により161億7百万円、長期借入金の返済により133億88百万円、配当金の支払いにより21億60百万円、それぞれ支出したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月2日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月21日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、以下の通り修正しております。

平成29年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	210,000	11,500	11,900	8,400	94.87
今回修正予想 (B)	217,200	12,500	13,000	8,700	98.24
増減額 (B - A)	7,200	1,000	1,100	300	—
増減率 (%)	3.4	8.7	9.2	3.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	202,534	10,946	11,315	6,764	68.30

また、連結業績予想の修正に伴い、平成29年12月期の期末配当予想を1.00円増配の28.00円に変更しております。

なお、上記の予想は、第2四半期決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,918	20,917
受取手形及び売掛金	33,617	36,770
商品及び製品	19,648	20,596
仕掛品	932	498
原材料及び貯蔵品	19,985	15,332
その他	12,661	13,086
貸倒引当金	△264	△293
流動資産合計	125,498	106,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,966	18,855
機械装置及び運搬具（純額）	18,535	17,097
工具、器具及び備品（純額）	1,101	1,067
土地	13,241	12,756
リース資産（純額）	650	823
建設仮勘定	3,138	2,691
有形固定資産合計	53,634	53,291
無形固定資産		
のれん	6,515	5,966
商標権	2,192	2,050
顧客関連資産	2,496	2,311
ソフトウェア	1,442	1,291
その他	321	300
無形固定資産合計	12,968	11,921
投資その他の資産		
投資有価証券	19,532	21,662
その他	8,245	12,657
貸倒引当金	△75	△80
投資その他の資産合計	27,702	34,239
固定資産合計	94,305	99,452
資産合計	219,804	206,359



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,729	18,775
短期借入金	38,232	22,407
1年内返済予定の長期借入金	8,285	2,999
未払金	12,096	11,121
未払法人税等	704	2,308
賞与引当金	1,241	656
役員賞与引当金	101	27
その他	4,167	3,739
流動負債合計	78,558	62,036
固定負債		
長期借入金	27,952	27,635
債務保証損失引当金	172	173
退職給付に係る負債	5,427	5,316
その他	9,701	10,901
固定負債合計	43,253	44,026
負債合計	121,812	106,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	66,492	68,980
自己株式	△27,163	△27,061
株主資本合計	81,677	84,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,487	8,083
繰延ヘッジ損益	4,287	2,891
為替換算調整勘定	1,276	543
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△1,235
その他の包括利益累計額合計	10,754	10,282
新株予約権	44	72
非支配株主持分	5,514	5,675
純資産合計	97,991	100,296
負債純資産合計	219,804	206,359

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,318	104,095
売上原価	54,210	57,305
売上総利益	44,108	46,789
販売費及び一般管理費	38,603	40,604
営業利益	5,504	6,184
営業外収益		
受取利息	119	228
受取配当金	210	227
持分法による投資利益	44	13
受取保険金	155	3
デリバティブ評価益	—	462
その他	198	167
営業外収益合計	730	1,103
営業外費用		
支払利息	121	277
為替差損	320	175
その他	149	175
営業外費用合計	592	628
経常利益	5,642	6,659
特別利益		
固定資産売却益	579	316
投資有価証券売却益	—	31
事業譲渡益	—	330
収用補償金	46	—
特別利益合計	625	678
特別損失		
固定資産処分損	46	25
投資有価証券評価損	22	—
災害による損失	129	—
商品自主回収関連費用	752	—
事業構造改善費用	69	—
特別損失合計	1,020	25
税金等調整前四半期純利益	5,247	7,313
法人税、住民税及び事業税	1,633	2,522
法人税等調整額	131	△173
法人税等合計	1,764	2,348
四半期純利益	3,483	4,964
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,214	4,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	269	188

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072	1,595
繰延ヘッジ損益	△5,267	△1,385
為替換算調整勘定	△5,118	△707
退職給付に係る調整額	28	60
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△2
その他の包括利益合計	△11,427	△438
四半期包括利益	△7,944	4,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,221	4,295
非支配株主に係る四半期包括利益	△722	229

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,247	7,313
減価償却費	2,912	2,995
のれん償却額	388	384
受取利息及び受取配当金	△330	△455
支払利息	121	277
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124	△659
その他の引当金の増減額(△は減少)	714	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△20
持分法による投資損益(△は益)	△44	△13
有価証券売却損益(△は益)	—	△31
有価証券評価損益(△は益)	22	—
固定資産除売却損益(△は益)	△532	△291
事業譲渡損益(△は益)	—	△330
収用補償金	△46	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,475	△3,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,175	4,092
未収入金の増減額(△は増加)	194	△2,585
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	5,049
未払金の増減額(△は減少)	914	486
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	614
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△431	△510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	76	53
その他の増減額(△は減少)	384	△15
小計	10,747	13,309
利息及び配当金の受取額	301	435
利息の支払額	△134	△269
法人税等の支払額	△2,464	△534
収用補償金の受取額	153	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,603	12,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,036	△35
定期預金の払戻による収入	86	10,195
有価証券の取得による支出	△6	△6
有価証券の売却及び償還による収入	—	48
貸付金の回収による収入	29	31
固定資産の取得による支出	△3,512	△4,916
固定資産の売却による収入	549	1,763
事業譲渡による収入	—	868
グループ再編に係る資金支出	—	△4,274
関係会社株式の取得による支出	—	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△90
その他の増減額(△は減少)	△2	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,892	3,389

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,165	△16,107
長期借入れによる収入	11,029	7,195
長期借入金の返済による支出	△518	△13,388
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△69
配当金の支払額	△2,163	△2,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	△1,378	—
非支配株主からの払込みによる収入	193	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△69
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,115	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,848	△24,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△743	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182	△7,945
現金及び現金同等物の期首残高	21,075	28,313
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,892	20,465

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは従来、製品や対象市場等を基礎として、国内事業を「飲料」「食品」「ギフト」「農」「通販」「業務用」「その他」の7つ、国際事業を「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」の3つに報告セグメントを区分しておりました。

第1四半期連結会計期間より、国内事業の事業セグメント間の連携強化や国際事業の垂直統合型ビジネスの確立などの経営戦略方針に基づく管理区分への見直しに伴い、「飲料」「食品」「ギフト」「通販」「業務用」を集約し「加工食品」へ、「国際業務用」「種子・育苗」「コンシューマー事業」を集約し、「国際事業」へ変更しております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、国内事業の「加工食品」「農」「その他」と「国際事業」を報告セグメントとしております。また、国内事業のセグメント業績をより適切に評価するため、「国内事業 計」は国内事業内のセグメント間取引を消去して表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,954	6,308	712	—	75,975	22,342	—	98,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,287	△7,287	0	1,249	△1,249	—
計	68,954	6,308	8,000	△7,287	75,976	23,592	△1,249	98,318
セグメント利益	3,196	960	356	—	4,513	991	—	5,504

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注3)	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注2)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,690	6,149	469	—	81,309	22,785	—	104,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,267	△8,175	92	1,493	△1,585	—
計	74,690	6,149	8,736	△8,175	81,401	24,279	△1,585	104,095
セグメント利益	5,092	293	295	—	5,681	502	—	6,184

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

3 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(減損損失)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他 (注)	調整額	計			
減損損失	—	—	19	—	19	—	—	19

(注) 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	388	—	388
当四半期末残高	—	—	—	—	—	6,148	—	6,148

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注)	調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当四半期償却額	—	—	—	—	—	384	—	384
当四半期末残高	—	—	—	—	—	5,966	—	5,966

(注) AKIRA SEEDS, S.L. の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。